

視 察 ・ 調 査 報 告 書

< 経 済 労 働 委 員 会 >

令和 5 年 第 1 回 沖 縄 県 議 会 (2 月 定 例 会)

令和 5 年 3 月 24 日 (金 曜 日)

沖 縄 県 議 会

経済労働委員会視察・調査報告書

視察・調査日時

令和5年3月24日 金曜日

視察・調査場所

宜野座村及びうるま市

視察・調査事項

- 1 農林水産業について（県立農業大学校の移転整備の状況について）
- 2 商・鉱・工業について（製油所跡地の状況について）

視察・調査概要

別紙のとおり

参加委員（10人）

委員長	大	浜	一	郎	君	
副委員長	大	城	憲	幸	君	
委員	新	垣		新	君	
委員	西	銘	啓	史	郎	君
委員	中	川	京	貴	君	
委員	上	里	善	清	君	
委員	山	内	末	子	さん	
委員	玉	城	武	光	君	
委員	仲	村	未	央	さん	
委員	次	呂	久	成	崇	君

議会事務局（2人）

議会事務局政務調査課主幹	具	志	堅	勝	也
議会事務局政務調査課主査	下	地	恵	子	

別紙（視察・調査概要）

1 調査事項：県立農業大学校の移転整備の状況について

（1）概要説明

ア 事業概要説明（金城営農支援課副参事）

県立農業大学校移転整備事業については、現施設や農地が名護市内に分散していたこと及び施設の老朽化により、施設をまとめて移転整備を行う必要があるため、もともと土地改良区であった土地を宜野座村から県が買い取り、現在工事を進めている。

平成26年度に基本構想を策定し、令和2年度に事業に着手。令和5年度に工事を完了し、令和6年度初めに移転を行う予定としている。マンゴー収穫など一部のカリキュラムは現施設で作業を行うこととなるが、学生に影響がないように進めていく。

イ 農業大学校概要説明（島袋農業大学校校長）

沖縄県立農業大学校は時代の変化に対応した優れた農業経営者の育成を目的に昭和54年に開校して今年で45年目となり、今回の卒業生を加えてこれまでに1634名の卒業生を輩出している歴史ある農業者研修教育施設である。多くの卒業生が地域の農業、農村の担い手、リーダーとして各地で活躍している。毎年行われている農業大学校等プロジェクト発表会・意見発表会において、九州地区代表として本大学校から今年2名が選出され、意見発表の部において1名が最優秀賞を受賞した。

未来を見据えた新時代の農業者育成にふさわしいカリキュラム編成を託されていることから、スマート農業や農業生産工程管理等を新科目とし、令和6年度から学習を開始する予定である。また、これまで1コマ90分の授業を55分とする時間割の見直しを行い、管理しやすい運営を目指すこととしている。

令和4年度は農業技術検定1級合格者が2名いた。畜産関連では、家畜人工授精師及び家畜商が100%の合格率。さらに今年は削蹄師協会と連携して牛削蹄師試験の5年ぶりの実施、就農サポート講座の実施、農業機械離島研修の実施など、学生だけではなくレベルアップを図りたいとする農業者のリカレント施設として活用されている。

令和2年度の年齢別基幹的農業従事者の構成比では、沖縄県は15歳から29歳の層が1%となっている。沖縄の農業を担う若い人材が枯渇していることは大変危機的な状況である。農業がその魅力を大いに発揮して、持続

的でわくわくするような産業であるということを多くの方々に理解してもらい手遅れとならないよう様々な対策が必要である。

ウ 工事概要説明：農林水産部関係（村上北部農林水産振興センター主幹）

農大移転事業の事業主管課は営農支援課となっている。農林水産部が担う工事を北部農林水産振興センターで、教育棟エリアほか一部を土木建築部施設建築課が所管している。農林水産部の工事は、全部で12件予定している。現在発注済みが6件で、年度内にあと2件発注する予定であり、年度末時点ではそのうち3件が完了する予定である。

ハウスエリアは、野菜、果樹、花卉の3コースで、42棟の工事を予定している。面積は1ヘクタール程度で、道路などの全体を含めると2ヘクタール強となる。

運転練習場エリアは、農業大学校の実習に必要な大型特殊免許や牽引免許の資格を取るための施設として公安委員会と調整しながら施設設計を進め、これから工事を行う予定である。

畜産エリアは、防疫の観点から人の立入りが多い場所からは離れた場所に設置しており、牛舎や堆肥舎など7棟の工事を行う予定である。この3つの区域以外は、採草地として計画している。

この地域はもともと土地改良事業が行われた場所で、沖縄県が昭和55年から平成4年まで造成工事を行った。その後宜野座村が畑地かんがい施設事業を実施し、近くの潟原ダムを水源として42ヘクタールの区域を対象に畑地かんがい施設が整備され、今回、そのうち17ヘクタールの農地を使って事業を進めている。水は引き続き利用するが、花卉の菊などは出荷前に水の品質管理が重要であるため、雨水利用のためのタンクをハウスの中に設置する工事を行う予定である。

エ 工事概要説明：土木建築部関係（徳村施設建築課主任技師）

土木建築部では、教育棟エリア、畜産エリア及び運転練習場エリアの建築物を予算の分任を受けて工事の発注を行っている。

工事の流れとしては、造成工事を令和4年8月頃から開始しており、造成工事が終わり次第、順次、建物の工事を開始している。教育棟エリアは6棟あり、そのうち工期を長く要する教育棟、体育館、学生寮を早めに発注し、そのほかの建物も追って発注した。可能な限り分離分割して建築・設備合わせて14工区の発注を行った。今年11月末の工期内完成に向けて工事を進めているところである。

(2) 主な質疑応答

Q ハウスエリアの水の確保について、伺いたい。

A 本地域は、土地改良事業において畑地かんがい施設の整備がされて潟原ダムからパイプラインで水が引かれており、引き続きこれを利用する。

また、現在、名護市の農大施設においても地下水をくみ上げて、菊などの出荷前に水を使用しているので、移転後においても同じような施設として、約400トンの雨水を地下にためる施設を造る予定である。

Q 高校生や子供たちが関心を持てるような体験研修なども行っているのか。

A 夏休み期間中に、30名程度の将来農業をやりたいという一般の方を対象に就農サポート講座を行っている。小学生向けのジュニア農業体験に親子で参加してもらったり、近くの保育園児の花摘み体験など、一般の方々に対するいろいろな研修を提供している。

Q 本大学校の移転に際して定員の拡充は検討したのか。

A 移転の検討段階において、財政的な面から同等移転となった。分散している現施設の全面積と移転後の全面積は同等スケールとなっている。

Q 太陽光パネルの設置等による再生可能エネルギーの活用は検討したのか。

A 前年度に基本設計業務を実施した。その際、太陽光パネルを導入した場合のランニングコストと初期コストを検討した結果、本大学校の中で使用する電力を十分確保することは難しいとして、導入は見送られた。

Q 畜産について、牛舎はあるが豚舎はない。豚熱発生の影響で養豚業者が減っていることなどの問題があるが、養豚についてはどのように考えているか。

A 同等移転ということで、畜産分野ではこれまでどおり肉用牛専攻のみとなっているが、牛だけではなく家畜全体の勉強をすることになっている。非農家出身の学生が7割程度で、全国よりも1割高く、法人就農を目指す学生が多い。このため今後は、法人向けに牛以外の畜産にも対応できるようにしていきたい。

Q 農業を目指す人が少なく、自給率を高めることが課題となっており、農業大学校の果たす役割は大きい。農業がもうからないことが要因と思われるが、もうかる農業を目指すためにスマート農業といったカリキュラムもあるのか。

A 移転後のカリキュラムの見直しを行っており、スマート農業や農業生産工程管理——GAP、畜産においては堆肥化处理の方法といったものも座学や実習を交えて行うこととしている。

Q 教員や職員の体制はどうなっているか。

A 教員は野菜専攻、花卉専攻、果樹専攻、肉用牛専攻で2名ずつ、農業機械で2名、合計で12名となり、正職員は事務も含めて18名である。

Q 全体の事業費、来年4月の開学に向けた工事の進捗及び定員に対する志願状況はどうなっているか。

A 土地購入の概算総額は、名護市の現施設の撤去費用も含めて約88億8000万円となっている。12月までに建築工事を行い、外構工事を含め3月末までに全て完了する計画で取り組んでいる。

志願状況については、推薦入試と一般入試があり、一般入試が定員の約7割としていて、一次試験で埋まらない場合は二次試験を実施して定員が充足している状況である。全国の農業大学校の平均充足率は80%のところ、沖縄県の充足率は100%に近い状態を常に保っている。

Q ハウス栽培と露地栽培で扱う品目は異なるのか。また水耕栽培にも取り組んでいるのか。

A ハウス栽培と露地栽培で扱う品目は基本的には分けている。ハウス栽培は、野菜がゴーヤー、インゲン、パプリカ、花卉がトルコギキョウ、果樹がマンゴー、パッションフルーツなど。露地栽培は、野菜がオクラ、大根、キャベツ、花卉が菊、果樹がパイナップルやかんきつ類などとしている。

水耕栽培は現農業大学校で実施しておらず、同機能移転となるため、水耕栽培は実施しない。

Q 同等移転、同機能移転としているが、それでいいのか。

A 予算と規模は現在と同等であるが、例えばスマート農業に対応できるようなビニールハウスの自動温度管理機能や、ICT、Wi-Fi、畜産施設の監視カメラなど、予算の範囲内で新たな装置も取り入れている。

概要説明の様子①



概要説明の様子②



建設予定地にて



2 調査事項：製油所跡地の状況について

(1) 概要説明（沖縄出光株式会社松本統括部長、新屋敷統括マネージャー）

沖縄出光株式会社は出光興産株式会社の100%子会社である。

もともとは、アメリカのガルフ石油精製会社が琉球政府時代の1972年に製油所を立ち上げて、本土復帰後、需要の伸び悩みでガルフが撤退することとなり、1980年に出光興産が全株式を取得した。2004年に精製部門を廃止し、沖縄石油の名前で油槽所として再出発し、その後、出光興産沖縄支店とガソリンスタンド運営事業者の沖縄アポロ、オイル貯蔵関連事業の沖縄石油の3社を統合して、2009年4月に沖縄出光株式会社と名称を新たにして事業を進めている。沖縄出光の本社は那覇市で、平安座島にあるのが沖縄油槽所で、製油所跡地は今は遊休地となっている。

沖縄油槽所の創業は昭和45年（1970年）で、事業内容は石油類の卸売、小売、供給となっている。油種は、ハイオクガソリン、レギュラーガソリン、灯油、ジェット燃料、軽油、A重油、プロパン、ブタンの8油種を取

り扱っている。

設備は、入出荷設備として栈橋があり、船が着けられるポイントが3つある。一番大きい3番バースが7万トンクラスの大船、輸入受入れに対応していて、ジェット燃料や、冬場の灯油輸入分などとなっている。4番バースが2万トンクラスの船で、通常国内品などの受入れに対応している。5番バースが1万トンクラスでの船で、出荷用として那覇空港、先島のほうに出荷している。製油所を廃止したので、県外からタンカーで製品を運んで来て、こちらから空港や離島にローリー出荷で各地に運んでいる。受入数は月30～40隻であったが、コロナの影響で大きく下がり、現在は復調して月20～30隻になっている。

船が老朽化し、製品を運ぶ専用の船が少なくなっていることや、船員が不足しているという問題がある。全国で船員を取り合うようなことが進むと、沖縄に必要量を運べるのかということが課題となるが、今のところは出光興産がうまくコントロールして、必要量を届けてもらっている。特に沖縄は台風が多いので、大体2週間分の在庫があるように運んでもらっているが、しけが続いたり、船の回転がうまくいかないと低在庫に陥ってしまうという状況がある。

陸上出荷設備として、ハイオクガソリン、レギュラーガソリン、灯油、ジェット燃料、軽油、A重油の6油種の燃料油をローリーに積み込んで県内各地に陸上輸送している。LPGは、プロパンを一般家庭用のプロパンガスとして、ブタンをタクシーの燃料として出荷している。燃料油が1日当たり100～120台、LPGが1日当たり30台程度出荷している。

タンク貯蔵能力については、燃料油専用のタンクが11基あり、ジェット燃料が最も多く、10万キロリットル強で、占有率が半分程度。レギュラーガソリンが2万2000キロリットルのタンクが2つ、ハイオクガソリンが6000キロリットル、軽油が2万2000キロリットルと1万キロリットル、灯油が6000キロリットル、A重油が1万キロリットル、合計19万9000キロリットルの容量がある。LPGでは、プロパン専用のタンクが4基、ブタン専用のタンクが3基あるが、タクシーもハイブリッドなどに移行しつつあるのでブタンの需要が落ちていて、3基中2基は休止状態である。

2021年度の県内需要に対する取扱実績は、燃料油が168万9000キロリットルに対して約54%、LPGが15万6000トンに対して約14%の出荷実績となっている。燃料油は南西石油と当社との2か所でほぼ半々となっていて、LPGは三、四か所あり、分散されている。

当社も南西石油もタンク群が50年経過しておりメンテナンスに高額な修

繕費が必要となっている状況である。これだけのタンク群を県内で建造する場所は限られており、県外に置くとなるとコストがかかるということが課題となっている。

消防設備については、当社の原油基地が2か所あり、その一帯が石油コンビナート区域に指定されているので、消防車を自社で持って対応している。海上は、消防艇、オイルフェンス展張船及び油回収船を業務委託しており、資機材は自社で対応している。

全体敷地面積は212万平方メートルとなっており、そのうち沖縄出光が管理しているのが90万平方メートルで、実際に使用しているのは3分の1の30万平方メートルである。残りの122万平方メートルは沖縄ターミナル株式会社が管理している。

油槽所の体制については、所長、統括マネージャーのほか、日勤スタッフと交代勤務スタッフがおり、日勤が12名、交代勤務が各5名の4班体制で20名、合計34名となっている。そのほか、平安座総合開発株式会社に一部防災業務を委託しており、委託先職員が11名で、合わせると45名となる。

(2) 主な質疑応答

Q 全国的な石油、石炭の縮小という流れや施設の老朽化の課題があるが、会社の運営など今後の方向性を伺いたい。

A 当社は出光興産の100%子会社なので親会社の指示に基づいて事業活動を進めている。出光興産がカーボンニュートラルを目指すとして、2030年にはCO₂は46%削減、2050年にはゼロにするということの方針としていることから、方向性としては、カーボンニュートラルを考えながら進めている。

Q 海上の消防設備については業務委託しているとのことであるが、自社で対応する場合と比較するとコスト的に大分違うのか。

A 自社で船を持って運用するとなると、操船する船員が必要となるが船員を育てるのは難しい。平安座島には原油基地があり、原油専用タンカーのタグボート会社が2社あり、その1社に業務委託をしている。

Q 製品の取扱実績を見ると、年によって数値に変動がある。コロナも影響しているとは思いますが、今後の推移をどう見ているのか。

A 明確なものはないが、沖縄もEVにシフトしていくので、右肩下がりになると思われる。一方、沖縄は観光客が多いので、その分ジェット燃

料は、観光客数が戻れば現状維持か上がってくるかと思う。あと、公共事業や基地関係の需要が今後どうなるかというところは非常に影響を受けるところである。

Q 親会社がサステナブルなジェット燃料の取組を始めたところがあるが、沖縄出光としてもそこに関わるのか。

A 沖縄出光はターミナル事業としてタンクを貸して、入出荷事業をしている形である。このため、親会社がサステナブルなジェット燃料を造ったら、千歳、羽田、那覇が大きなウエイトを占めているので、当然沖縄にも持ってくるかと思う。特に海外のジェットはS A F——持続可能な航空燃料が何パーセントという形を要求してくると思われる。

概要説明の様子①



概要説明の様子②



(3) 製油所跡地の視察

概要説明及び質疑終了後に、製油所跡地の現場視察を行った。



以上